

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

長野日本無線株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	17,085,231	13,773,486	8,922,703	7,811,716	34,272,932
経常利益（千円）	531,014	155,645	247,914	177,827	921,973
四半期（当期）純利益（千円）	493,453	121,587	233,322	164,715	739,290
純資産額（千円）	—	—	2,928,436	3,205,247	3,039,362
総資産額（千円）	—	—	25,874,479	23,447,457	24,467,534
1株当たり純資産額（円）	—	—	80.42	88.02	83.47
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.55	3.34	6.41	4.52	20.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	11.3	13.7	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,020,365	△91,690	—	—	1,587,781
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△109,867	△59,652	—	—	△149,892
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△988,571	△370,486	—	—	△1,147,595
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,218,421	2,055,761	2,571,390
従業員数（人）	—	—	2,597	1,978	2,432

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,978
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員数は総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ454名減少しましたのは、主に海外子会社において取引先の在庫調整に伴う生産量の減少に対応した事等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	864
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員数は総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	3,352,357	99.0
メカトロニクス機器	1,622,259	68.0
電源・エネルギー機器	2,718,380	85.6
合計	7,692,997	86.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	3,128,003	88.6	5,718,423	94.9
メカトロニクス機器	2,023,048	91.2	2,896,988	107.1
電源・エネルギー機器	2,439,915	75.6	2,724,085	86.8
合計	7,590,967	84.6	11,339,498	95.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	3,365,963	99.0
メカトロニクス機器	1,666,753	70.9
電源・エネルギー機器	2,778,999	87.6
合計	7,811,716	87.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、販売実績が総販売実績に対する割合が100分の10以下につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
富士ゼロックス(株)	1,145,284	12.8	—	—
日本無線(株)	1,036,000	11.6	—	—
シャープ(株)	—	—	986,192	12.6
三菱電機(株)	—	—	948,441	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、昨秋以降の急速な景気悪化局面に比較すると、輸出や生産面など一部に持ち直しの動きが見え始めたものの、設備投資や雇用情勢をはじめ依然として大変厳しい状況が続いております。

電気機器業界におきましても、大手を中心に業績回復の動きが出始めつつあるものの、設備投資の低迷などを受け、非常に厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結会計期間につきましては、通信機器や電源における民生機器用機種の一部で需要が増えたものの、インフラ整備の一巡により放送機器の需要が減少し、設備投資抑制の影響により情報端末機器、生産設備機器および産業機器用電源の需要が減少しました。

この結果、売上高につきましては78億1千1百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

利益につきましては、生産革新運動の展開や経費の削減などに努め一定の効果はあったものの、売上高の減少の影響を補うには至らず、営業利益は2億9千万円（前年同期比29.8%減）となり、経常利益は円高による為替差損の影響もあり1億7千7百万円（前年同期比28.3%減）、四半期純利益は1億6千4百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

（情報・通信機器）

通信機器につきましては、民生用防災機器は増加したものの、放送機器などインフラ整備に関連したシステム機器が大幅に減少しました。情報端末機器につきましては車載用は微増となったものの、IT設備投資に関わる機器は減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は33億6千5百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は3億8千1百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（メカトロニクス機器）

事務用機器につきましては、設備投資抑制の影響に加え、前年同期に好調であった複写機周辺機器等が大幅に減少し、自動車用電装品などの生産設備機器も減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は16億6千6百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

（電源・エネルギー機器）

OA電源、特殊電源につきましては一部機種の増加により微増となりましたが、設備投資の落込みの影響により、産業機器用電源、電子部品は減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は27億7千8百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は8千1百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各所在地別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

売上高は76億7千6百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は4億8千9百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

(アジア)

売上高は1億3千5百万円(前年同期比15.8%減)、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失3千9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億8千8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は20億5千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億3千7百万円(前年同四半期は得られた資金3億3千4百万円)となりました。これは主に増加要因としては、税金等調整前四半期純利益1億7千7百万円、仕入債務の増加額6億6千5百万円に対して、減少要因としては、売上債権の増加額9億8千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千3百万円(前年同四半期に比べ2千6百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1千5百万円(前年同四半期に比べ1千5百万円減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入11億5千9百万円に対して、長期借入金の返済7億1千6百万円および短期借入金の返済6億5千6百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5千1百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	2,840,440

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,419	3.89
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,291	3.54
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	712	1.95
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,231	72.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,404,000	36,404	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,404	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	7,000	—	7,000	0.02
計	—	7,000	—	7,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	135	142	172	163	163	161
最低 (円)	104	123	127	145	145	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,461	2,910,090
受取手形及び売掛金	7,925,237	8,245,171
商品及び製品	601,738	738,680
仕掛品	4,793,467	4,702,989
原材料及び貯蔵品	885,239	824,619
繰延税金資産	364,739	364,419
その他	219,018	276,113
貸倒引当金	△19,781	△21,267
流動資産合計	17,164,120	18,040,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,587,838	※1 1,652,656
機械装置及び運搬具（純額）	※1 241,301	※1 287,296
土地	3,432,429	3,432,429
その他（純額）	※1 417,661	※1 463,290
有形固定資産合計	5,679,230	5,835,671
無形固定資産	32,806	37,444
投資その他の資産		
投資有価証券	346,684	328,933
繰延税金資産	16,118	15,695
その他	314,314	314,761
貸倒引当金	△105,819	△105,786
投資その他の資産合計	571,299	553,602
固定資産合計	6,283,336	6,426,718
資産合計	23,447,457	24,467,534

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,442,005	5,961,385
短期借入金	5,325,000	5,581,000
1年内返済予定の長期借入金	3,300,416	2,892,320
未払法人税等	52,540	88,520
未払費用	242,286	260,594
製品保証引当金	33,307	25,693
その他	865,131	959,252
流動負債合計	15,260,687	15,768,766
固定負債		
長期借入金	3,582,241	4,079,730
退職給付引当金	383,581	352,186
役員退職慰労引当金	8,208	6,884
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
長期未払金	205,387	398,523
その他	188,311	208,287
固定負債合計	4,981,522	5,659,405
負債合計	20,242,210	21,428,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△4,095,237	△4,216,825
自己株式	△1,433	△1,403
株主資本合計	2,393,348	2,271,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,206	△31,442
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△78,964	△105,055
評価・換算差額等合計	811,898	767,571
純資産合計	3,205,247	3,039,362
負債純資産合計	23,447,457	24,467,534

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,085,231	13,773,486
売上原価	14,866,207	12,073,289
売上総利益	2,219,023	1,700,197
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	186,387	138,990
貸倒引当金繰入額	1,006	—
給料	732,103	678,367
退職給付費用	33,949	33,644
その他	487,860	504,600
販売費及び一般管理費合計	1,441,307	1,355,604
営業利益	777,716	344,592
営業外収益		
受取利息	3,336	867
受取配当金	3,038	2,382
受取賃貸料	4,115	4,525
為替差益	12,437	—
その他	10,552	※1 26,983
営業外収益合計	33,480	34,758
営業外費用		
支払利息	199,567	160,826
売上債権売却損	31,594	18,876
為替差損	—	23,863
その他	49,019	20,138
営業外費用合計	280,181	223,705
経常利益	531,014	155,645
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,544
特別利益合計	—	1,544
税金等調整前四半期純利益	531,014	157,189
法人税、住民税及び事業税	33,903	36,345
法人税等調整額	3,656	△743
法人税等合計	37,560	35,601
四半期純利益	493,453	121,587

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,922,703	7,811,716
売上原価	7,786,122	6,835,414
売上総利益	1,136,581	976,301
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	95,868	69,061
貸倒引当金繰入額	—	2,467
給料	366,542	332,774
退職給付費用	17,271	16,746
その他	243,720	265,185
販売費及び一般管理費合計	723,402	686,234
営業利益	413,179	290,067
営業外収益		
受取利息	2,862	858
受取配当金	978	2,104
受取賃貸料	1,768	1,976
その他	4,924	14,368
営業外収益合計	10,534	19,307
営業外費用		
支払利息	92,741	80,254
売上債権売却損	17,389	9,796
為替差損	21,074	37,010
その他	44,595	4,485
営業外費用合計	175,799	131,547
経常利益	247,914	177,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,768	—
特別利益合計	4,768	—
税金等調整前四半期純利益	252,682	177,827
法人税、住民税及び事業税	14,740	21,710
法人税等調整額	4,619	△8,598
法人税等合計	19,359	13,112
四半期純利益	233,322	164,715

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531,014	157,189
減価償却費	218,992	217,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,484	31,394
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,048	1,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,449	△1,454
受取利息及び受取配当金	△6,374	△3,249
支払利息	199,567	160,826
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	7,613
売上債権の増減額 (△は増加)	1,990,010	365,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△782,579	13,954
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29,773	57,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△672,706	△572,202
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,208	△18,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,765	△69,057
長期未払金の増減額 (△は減少)	△202,582	△192,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△572	△18,426
その他	73,479	16,672
小計	1,265,034	154,222
利息及び配当金の受取額	6,374	3,249
利息の支払額	△207,061	△179,063
法人税等の支払額	△43,982	△70,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,365	△91,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,599	△59,285
その他	△3,267	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,867	△59,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,252	△256,000
長期借入れによる収入	—	1,159,000
長期借入金の返済による支出	△1,428,660	△1,248,393
リース債務の返済による支出	—	△25,063
自己株式の取得による支出	△163	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988,571	△370,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,734	6,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,807	△515,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,228	2,571,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,218,421	※1 2,055,761

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,526,871千円 であります。 2 受取手形割引高は、169,540千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,432,642千円 であります。 2 受取手形割引高は、398,658千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	※1 営業外収益のその他には、和解金18,000千円が含ま れております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,557,121千円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △338,700千円 現金及び現金同等物 2,218,421千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,394,461千円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △338,700千円 現金及び現金同等物 2,055,761千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至
平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,420千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,399,779	2,352,152	3,170,771	8,922,703	—	8,922,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	46,317	46,317	(46,317)	—
計	3,399,779	2,352,152	3,217,089	8,969,021	(46,317)	8,922,703
営業利益	411,406	183,168	51,263	645,838	(232,659)	413,179

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,365,963	1,666,753	2,778,999	7,811,716	—	7,811,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	27,676	27,676	(27,676)	—
計	3,365,963	1,666,753	2,806,675	7,839,392	(27,676)	7,811,716
営業利益	381,450	29,869	81,095	492,414	(202,347)	290,067

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,720,980	4,358,271	6,005,979	17,085,231	—	17,085,231
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	96,986	96,986	(96,986)	—
計	6,720,980	4,358,271	6,102,965	17,182,218	(96,986)	17,085,231
営業利益	732,266	360,251	134,563	1,227,081	(449,365)	777,716

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,368,901	3,155,838	5,248,745	13,773,486	—	13,773,486
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	60,945	60,945	(60,945)	—
計	5,368,901	3,155,838	5,309,691	13,834,431	(60,945)	13,773,486
営業利益	566,138	66,909	116,479	749,526	(404,933)	344,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、情報・通信機器で8,645千円、メカトロニクス機器で5,358千円、電源・エネルギー機器で5,788千円それぞれ減少しております。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、情報・通信機器で972千円、メカトロニクス機器で241千円、電源・エネルギー機器で1,593千円、全社で30千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,762,178	160,524	8,922,703	—	8,922,703
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,641	1,718,701	1,727,342	(1,727,342)	—
計	8,770,819	1,879,226	10,650,046	(1,727,342)	8,922,703
営業利益又は営業損失（△）	680,941	△39,261	641,680	(228,501)	413,179

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,676,603	135,112	7,811,716	—	7,811,716
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,024	791,685	793,709	(793,709)	—
計	7,678,627	926,797	8,605,425	(793,709)	7,811,716
営業利益	489,746	2,728	492,474	(202,407)	290,067

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,810,685	274,546	17,085,231	—	17,085,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,151	3,008,838	3,051,990	(3,051,990)	—
計	16,853,836	3,283,385	20,137,222	(3,051,990)	17,085,231
営業利益又は営業損失（△）	1,264,364	△35,678	1,228,686	(450,969)	777,716

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,448,882	324,603	13,773,486	—	13,773,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,469	1,676,265	1,687,734	(1,687,734)	—
計	13,460,351	2,000,869	15,461,221	(1,687,734)	13,773,486
営業利益又は営業損失（△）	758,975	△11,056	747,919	(403,326)	344,592

(注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で19,792千円減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で2,838千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,652,526	79,247	1,731,774
II 連結売上高（千円）			8,922,703
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.5	0.9	19.4

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	896,460	72,513	968,974
II 連結売上高（千円）			7,811,716
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.5	0.9	12.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,844,633	362,038	3,206,672
II 連結売上高（千円）			17,085,231
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.7	2.1	18.8

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,720,857	192,235	1,913,092
II 連結売上高（千円）			13,773,486
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.5	1.4	13.9

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	88.02円	1株当たり純資産額	83.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.55円	1株当たり四半期純利益金額	3.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	493,453	121,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	493,453	121,587
期中平均株式数(千株)	36,415	36,413

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.41円	1株当たり四半期純利益金額	4.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	233,322	164,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	233,322	164,715
期中平均株式数(千株)	36,415	36,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

長野日本無線株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

長野日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。